

平成30年12月

税法学原論研究会 第14回のお知らせ

東京青年税理士連盟
会長 高橋千亜紀
研究部長 高橋紀充

皆様、こんにちは。税法学原論研究会第14回を下記要領で実施します。

前回に続き「税務調査権」がテーマですが、今回は平成30年4月1日から国税通則法第十一章に編入された「犯則事件の調査及び処分」を中心に勉強します。

この編入・改正は、強制捜査の条文が任意調査の根拠法である国税通則法に組み入れられるという大きな改正です。当局はICT化の時流の中、「適正・公平な課税の推進」の方針として、悪質な納税者には厳正な調査を、その他の納税者には簡易な接触を、という効果的・効率的な事務運営に向けた取り組みを種々掲げています。我々としては、今後、当局による通常の税務調査がなし崩し的に強化され、任意なのか強制なのか混同するような調査については、その違法性を指摘しなければいけません。

今回、この改正の経緯や改正の概要を一緒に勉強し、実務にも生かしていきましょう。

勉強会後には懇親会を行います。会員同士の情報交換の場でもありますので是非ご参加ください。お待ちしております！

記

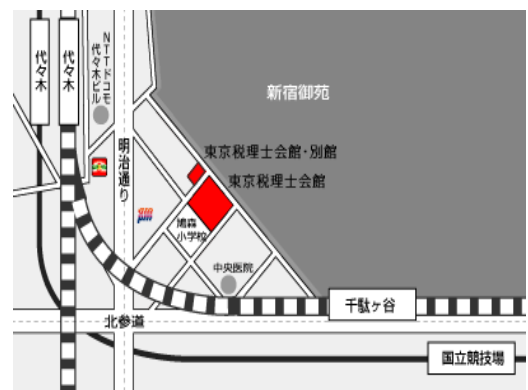
日 時 : 平成31年2月5日(火) 18:40~21:00
場 所 : 東京税理士会館 (下記地図参照)
チューター : 本村 大輔 氏 (日本大学非常勤講師)
オブザーバー : 小池 幸造 会員 (税理士・元静岡大学教授・元全国青税会長)
対 象 : 会員・準会員
内 容 : 税法学原論第7版
第22章 税務調査権(2) (319頁～)
参加費 : 500円(資料代) ☆新合格者は無料です！

(今後の開催予定)

	開催予定日	章 テーマ
13	1月11日(金)	22 税務調査権(1)
14	2月5日(火)	22 税務調査権(2)
15	5月 日()	24 税務職員の守秘義務 26 税務争訟制度
16	6月 日()	27 税務制裁制度
17	7月 日()	25 税理士制度
1	9月 日()	1 税法学の特質と課題4 納税者基本権 23 「適正手続き」と租税手続き
2	10月 日()	2 租税の法的概念 3 税法の体系

*開催日は毎月10日前後を目安に日程を調整し、個別にご案内します。

(開催場所)



なお、当日、テキストの『税法学原論』第7版を定価4,320円(税込)のところ、3,500円(税込)で販売致しますので、お持ちでない方はこの機会にぜひ購入ください。